

令和 5 年 度

厚 沢 部 町 各 会 計 歳 入 歳 出
決 算 審 査 意 見 書

厚 沢 部 町 監 査 委 員

令和5年度厚沢部町各会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度厚沢部町各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各関係帳票及び証書類並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査を実施した結果につき、次のとおり審査の意見を付する。

令和6年8月29日

厚 沢 部 町 代 表 監 査 委 員 岩 田 健 二

厚 沢 部 町 監 査 委 員 上 戸 昌 行

第1 審査した決算関係書類帳票及び証書類

- 1 令和5年度厚沢部町一般会計歳入歳出決算及び関係帳票証書類
- 2 令和5年度厚沢部町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳票証書類
- 3 令和5年度厚沢部町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び関係帳票証書類
- 4 令和5年度厚沢部町介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳票証書類
- 5 令和5年度厚沢部町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳票証書類
- 6 令和5年度厚沢部町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳票証書類
- 7 財政調整基金及び関係帳票証書類
- 8 国民健康保険事業財政調整基金及び関係帳票証書類
- 9 簡易水道事業財政調整基金及び関係帳票証書類
- 10 公共施設整備基金及び関係帳票証書類
- 11 減債基金及び関係帳票証書類
- 12 地域福祉基金及び関係帳票証書類
- 13 澤口松雄農業振興基金及び関係帳票証書類
- 14 中小企業振興基金及び関係帳票証書類
- 15 敬老福祉年金基金及び関係帳票証書類
- 16 子育て支援事業基金及び関係帳票証書類
- 17 ふるさとづくり基金及び関係帳票証書類
- 18 農業振興施設整備基金及び関係帳票証書類
- 19 森林環境譲与税基金及び関係帳票証書類
- 20 介護保険給付費準備基金及び関係帳票証書類
- 21 農業集落排水事業債償還基金及び関係帳票証書類
- 22 財産に関する調書

第2 審査年月日 令和6年8月23日、8月26日、8月27日の3日間

第3 審査に従事した監査委員及び書記

代表監査委員	岩	田	健	二
書	記	安	田	光
書	記	青	柳	秀 和

第4 令和5年度決算審査の説明を求めた者

1 町長事務局

町長	佐藤正秀	保健福祉課主幹	藤田智美
副町長	合浦博昭	保健福祉課主幹	藤八伸太郎
会計管理者	森 ゆかり	福祉係長	増田 聡
総務財政課長	安田 光	健康増進係長	小西智晴
総務係長	青柳秀和	健康増進係主査	並川麻子
財政係長	福田亜矢子	農林課長	沼下利広
経理管財係長	能代一史	農林課主幹	杉野 剛
情報管理係主査	大山剛弘	農林課主幹	板坂 勇
政策推進課長	津野 修	農業振興係主査	上條公大
政策推進課主幹	木口孝志	農業振興係主査	吉田友耶
住民税務課長	安沢富士子	建設水道課長	森 理生
住民税務課主幹	三上光憲	建設水道課主幹	万所貴之
住民税務課主幹	中里孝子	建築施設係長	船瀬祥太
住民税務課主幹	中川一秀	上下水道係主査	福島 耕
住民税務課主幹	三戸康彰	上下水道係主査	久保田和敏
保健福祉課長	木村千律	上下水道係	山田拓也
保健福祉課主幹	佐藤武徳		

2 教育委員会事務局

教育長	高野政人	事務局主幹	太田聡子
事務局長	二宮和之	指導主事	加藤一義
事務局主幹	石井淳平		

3 農業委員会事務局

事務局長	沼下利広	総務係	谷口方基
------	------	-----	------

4 議会事務局

事務局長	安達達也	総務係長	首藤浩平
------	------	------	------

5 選挙管理委員会事務局

書記長	安田 光	書記	青柳秀和
-----	------	----	------

第5 審査意見

1 令和5年度厚沢部町一般会計歳入歳出決算

(1) 決算の計数について

町長から審査のために付された一般会計決算書に基づき、会計管理者及び関係課が所管する諸帳簿並びに証書類を照合した結果、決算計数等に誤りがなく適正に執行されたものと認めた。

(2) 決算状況

ア 決算規模

歳入歳出決算額は、歳入 4,888,158,621 円（予算現額に対する収入割合 95.3%）、歳出 4,800,102,334 円（予算現額に対する執行率 93.6%）で差引残額 88,056,287 円は翌年度に繰越している。

イ 決算収支

令和5年度実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は2,701千円となり、この単年度収支に令和5年度における積立金（財政調整基金）259,135千円、積立金取崩し額140,000千円を調整した実質単年度収支は121,836千円となっている。

一般会計歳入・歳出決算収支の状況 （単位：千円、％）

事 項	年 度	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較	
				増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)		4,888,158	5,517,592	△ 629,434	△ 11.4
歳 出 総 額 (B)		4,800,102	5,405,971	△ 605,869	△ 11.2
歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)		88,056	111,621	△ 23,565	△ 21.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		7,334	33,600	△ 26,266	△ 78.2
実 質 収 支 (C)－(D) (E)		80,722	78,021	2,701	3.5
単 年 度 収 支 (F)		2,701	△ 1,072	3,773	352.0
積 立 金 (G)		259,134	283,054	△ 23,920	△ 8.5
繰上償還金 (H)		0	0	0	0.0
積立金取崩し額 (I)		140,000	150,000	△ 10,000	△ 6.7
実質単年度収支額 (J) (F)+(G)+(H)－(I)		121,835	131,982	△ 10,147	△ 7.7

※ 本意見書各会計の各表については千円単位とし、四捨五入で調整しているため、端数の合計値に差異がある場合がある。

ウ 歳入の状況

令和5年度の歳入については、対予算で95.3%、対調定で97.4%の収入割合となっているが、おおむね適正な見積りであったと認める。

歳入は前年度と比較して629,434千円（11.4%）の減となっている。主な増減は、地方譲与税が自動車重量譲与税等で403千円（0.5%）の増。財産収入が町有分譲宅地売却収入等で1,459千円（5.3%）の増。町税が町民税及びたばこ税等で13,415千円（3.2%）の減。国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等で182,427千円（32.2%）の減。繰入金が公共施設整備基金繰入金等で75,989千円（19.8%）の減。町債が臨時財政対策債及び過疎対策事業債（重点道の駅整備事業等）で231,652千円（57.6%）の減。その他歳入では、分担金及び負担金9,702千円（19.9%）の減、道支出金14,854千円（4.1%）の減、寄附金5,059千円（15.3%）の減、繰越金7,097千円（6.0%）の減、諸収入32,873千円（37.3%）の減となっている。

歳入の状況

（単位：千円、%）

款 区 分	年 度	5 年 度		4 年 度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町	税	409,179	8.4	422,594	7.7	△ 13,415	△ 3.2
2 地 方 譲 与 税		77,706	1.6	77,303	1.4	403	0.5
3 利 子 割 交 付 金		131	0.0	148	0.0	△ 17	△ 11.5
4 配 当 割 交 付 金		1,237	0.0	1,084	0.0	153	14.1
5 株式等譲渡所得割交付金		1,433	0.0	871	0.0	562	64.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金		7,128	0.1	6,207	0.1	921	14.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金		95,901	2.0	98,535	1.8	△ 2,634	△ 2.7
8 環 境 性 能 割 交 付 金		5,490	0.1	4,696	0.1	794	16.9
9 地 方 特 例 交 付 金		1,929	0.0	1,802	0.0	127	7.0
10 地 方 交 付 税		2,717,228	55.6	2,774,493	50.3	△ 57,265	△ 2.1
11 交通安全対策特別交付金		0	0.0	0	0.0	0	-
12 分 担 金 及 び 負 担 金		39,078	0.8	48,780	0.8	△ 9,702	△ 19.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料		93,506	1.9	94,831	1.7	△ 1,325	△ 1.4
14 国 庫 支 出 金		384,408	7.9	566,835	10.3	△ 182,427	△ 32.2
15 道 支 出 金		350,642	7.2	365,497	6.6	△ 14,855	△ 4.1
16 財 産 収 入		29,125	0.6	27,666	0.5	1,459	5.3
17 寄 附 金		28,077	0.6	33,136	0.6	△ 5,059	△ 15.3
18 繰 入 金		308,163	6.3	384,152	7.0	△ 75,989	△ 19.8
19 繰 越 金		111,621	2.3	118,718	2.2	△ 7,097	△ 6.0
20 諸 収 入		55,195	1.1	88,067	1.6	△ 32,872	△ 37.3
21 町 債		170,525	3.5	402,177	7.3	△ 231,652	△ 57.6
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金		456	0.0	-	-	456	-
歳 入 合 計		4,888,158	100.0	5,517,592	100.0	△ 629,434	△ 11.4

(ア) 町税の収入状況について

町税は、調定額 412,198 千円に対し収入済額 409,179 千円で、その収入割合は 99.3%となり前年度と比較して 0.4 ポイントの増となっている。

次に収入割合では、現年分は 99.9%で前年度と比較して 0.1 ポイントの増となっており、滞繰分は 31.7%で 6.7 ポイントの減となっており、収入未済額については 2,682 千円で前年度と比較して減少している。

不納欠損額については、337 千円で、理由は生活保護受給者でありその処分についてはやむを得ないものと認められる。しかし、公平性の観点から事前対策により未納防止に努め将来の不納欠損に至らないよう所要の措置を講ずるべきである。

年度別町税収入状況

(単位：千円、%)

年度別	予算 現額	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			収 納 率		
		現 年 分	滞 繰 分	計	現 年 分	滞 繰 分	計		現 年 分	滞 繰 分	計	現 年 分	滞 繰 分	計
5	404,200	408,509	3,689	412,198	408,008	1,171	409,179	337	501	2,181	2,682	99.9	31.7	99.3
4	423,617	420,850	6,439	427,289	420,119	2,475	422,594	118	731	3,846	4,577	99.8	38.4	98.9
3	389,925	394,170	11,160	405,330	393,569	3,817	397,386	760	601	6,583	7,184	99.8	34.2	98.0

(イ) 分担金及び負担金等の収入状況について

分担金及び負担金等の主な収納状況については下表のとおりであるが、収納率の低下、未納の長期化に至らないよう留意し、将来の不納欠損に繋がらないよう十分な対策を講じるとともに早期の徴収に引き続き努力されたい。

また、国営相和地区農地開発事業費過年度負担金については、財産差押及び不動産売却等により納付を進めているが、個々の状況に応じた処理方針に沿って、厳正な対応により粛々と滞納整理を進め、早期解消を求める。

分担金及び負担金等の収入状況

(単位：千円、%)

項 目	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収入未済額			収納率		
	現 年 分	滞 繰 分	計	現 年 分	滞 繰 分	計		現 年 分	滞 繰 分	計	現 年 分	滞 繰 分	計
認定こども園負担金	27	—	27	27	—	27	0	0	—	0	100.0	—	100.0
認定こども園一時預かり負担金	3,214	—	3,214	3,214	—	3,214	0	0	—	0	100.0	—	100.0
認定こども園負担金（広域入所分）	196	—	196	196	—	196	0	0	—	0	100.0	—	100.0
学童保育料負担金	3,402	—	3,402	3,402	—	3,402	0	0	—	0	100.0	—	100.0
公営塾利用者負担金	1,582	—	1,582	1,582	—	1,582	0	0	—	0	100.0	—	100.0
国営相和地区農地開発事業費過年度負担金	—	126,832	126,832	—	1,697	1,697	0	—	125,135	125,135	—	1.3	1.3
住 宅 使 用 料	72,228	1,479	73,707	72,178	355	72,533	0	50	1,124	1,174	99.9	24.0	98.4
奨学資金貸付金償還金	1,930	1,099	3,029	1,822	291	2,113	0	108	808	916	94.4	26.5	69.8

エ 歳出の状況

令和5年度の歳出について、予算に対する執行率は、93.6%であり適正に処理されたものと認めた。

前年度決算額と比較すると605,869千円(11.2%)の減となっており、主な増減は、総務費で公共施設整備基金積立金、保育園留学施設整備事業費補助金の増、財政調整基金積立金、物価高騰等緊急支援給付金、公営塾改修工事費、農に生きる推進協議会運営費補助金、町民支えあい応援券給付事業費補助金の減、民生費で住民税非課税世帯に対する重点支援給付金、住民税均等割のみ課税世帯に対する重点支援給付金、エネルギー・食料品等の物価高騰に伴う子育て支援給付金の増、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の減、衛生費で南部桧山衛生処理組合負担金の増、簡易水道会計繰出金、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減、農林水産業費で道営農地整備(滝野地区)事業費負担金、肥料価格高騰対策事業費補助金(繰越明許費)、担い手確保・経営強化支援事業費補助金(繰越明許費)の増、農地耕作条件改善事業農業基盤整備工事費、道営農地中間管理機構関連事業負担金の減、商工費でうずら温泉改修工事实施設設計委託料の増、重点道の駅商業施設建設工事費(繰越明許費)、歴史文化情報発信施設システム構築等業務委託料(繰越明許費)の減、土木費で橋梁補修工事費、公営住宅等長寿命化計画策定業務委託料の増、除雪費、公営住宅修繕料、持家建設促進奨励金の減、消防費で防災計画改定業務委託料の減、教育費で太鼓山スキー場施設整備事業(リフト更新・グレンデ照明LED化工事費等)、小・中学校冷房設備設置工事实施設設計委託料、鶉小学校冷房設備設置工事費(前払分)の増、館城跡保存整備事業水文調査業務委託料の減、災害復旧費で災害復旧作業委託料、農業用施設土砂撤去委託料の減、などが要因である。

歳出の状況

(単位：千円、%)

款 区 分 \ 年 度	5 年 度		4 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	40,197	0.8	40,573	0.8	△ 376	△ 0.9
2 総 務 費	1,503,748	31.3	1,728,192	32.0	△ 224,444	△ 13.0
3 民 生 費	813,557	16.9	761,967	14.1	51,590	6.8
4 衛 生 費	546,708	11.4	567,176	10.5	△ 20,468	△ 3.6
5 労 働 費	150	0.0	161	0.0	△ 11	△ 6.8
6 農 林 水 産 業 費	584,293	12.2	563,987	10.4	20,306	3.6
7 商 工 費	117,969	2.5	569,878	10.5	△ 451,909	△ 79.3
8 土 木 費	194,233	4.0	196,604	3.6	△ 2,371	△ 1.2
9 消 防 費	180,099	3.8	182,965	3.4	△ 2,866	△ 1.6
10 教 育 費	305,530	6.4	261,328	4.8	44,202	16.9
11 災 害 復 旧 費	5	0.0	16,109	0.3	△ 16,104	△ 100.0
12 公 債 費	513,613	10.7	517,031	9.6	△ 3,418	△ 0.7
13 予 備 費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	4,800,102	100.0	5,405,971	100.0	△ 605,869	△ 11.2

2 令和5年度厚沢部町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(1) 決算の計数について

令和5年度厚沢部町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書とその付属書類について、会計管理者、関係課及び係が所管する諸帳簿等と照合審査の結果、計数は正確であり、適正に執行されたものと認めた。

(2) 決算の状況

ア 一般状況

国民健康保険の平均加入世帯数は、前年より21世帯減少し、年間平均被保険者数は48人減少している。

次に、保険税については、前年度と比較して一世帯当たり9,655円(4.5%)の減、一人当たりでは3,931円(2.9%)の減となっている。また、保険給付費については、前年度と比較して一世帯当たり57,142円(11.2%)の増、また、一人当たりでは、42,686円(13.1%)の増となっている。

被保険者加入者数等

(単位：円、%)

加入区分 年度	平均加入 世帯数	年間平均 被保険者数	保険税(収入済)		保険給付費(支出済)	
			一世帯当たり	一人当たり	一世帯当たり	一人当たり
5年度	569	877	203,110	131,779	568,910	369,110
4年度	590	925	212,765	135,710	511,767	326,425
増減	△21	△48	△9,655	△3,931	57,142	42,686
増減率(%)	△3.6	△5.2	△4.5	△2.9	11.2	13.1

イ 決算規模

歳入歳出決算は、歳入543,354,245円(予算現額に対する収入割合100.3%)、歳出524,250,366円(予算現額に対する執行率96.8%)で差引残額19,103,879円は翌年度に繰越している。

ウ 歳入の状況

歳入については、前年度と比較して34,271千円(6.7%)の増である。国民健康保険税の収入済額は115,570千円で前年度と比較して9,962千円(7.9%)の減、使用料及び手数料は11千円(35.5%)の減、国庫支出金は21千円(100.0%)の減、道支出金は24,047千円(7.5%)の増、繰入金は5,136千円(8.6%)の増、繰越金は15,132千円(401.1%)の増、諸収入は51千円(15.9%)の減となっている。

また、国民健康保険税の収入割合の状況は現年分で 99.0%、前年度と比較して 0.5 ポイントの増、滞繰分については 16.2%で 4.6 ポイントの減となっている。収入未済額は 9,979 千円で前年度と比較して 1,831 千円減少している。

不納欠損額については 1,009 千円で、理由は生活保護受給者や居所不明でありその処分についてはやむを得ないものと認めるが、不納欠損に至らないよう早期の徴収に努力されたい。

歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款 区 分	年 度	5 年度		4 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	国民健康保険税	115,570	21.3	125,532	24.7	△9,962	△7.9
2	使用料及び手数料	20	0.0	31	0.0	△11	△35.5
3	国庫支出金	0	0.0	21	0.0	△21	△100.0
4	道支出金	343,986	63.3	319,939	62.8	24,407	7.5
5	財産収入	4	0.0	3	0.0	1	33.3
6	繰入金	64,600	11.9	59,464	11.7	5,136	8.6
7	繰越金	18,905	3.5	3,773	0.7	15,132	401.1
8	諸収入	269	0.0	320	0.1	△51	△15.9
歳入合計		543,354	100.0	509,083	100.0	34,271	6.7

年度別保険税収入の状況

(単位：千円、%)

年度別	予算現額	調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額			収入割合(対調定)		
		現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計		現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計
5	101,847	114,755	11,803	126,558	113,655	1,915	115,570	1,009	1,100	8,879	9,979	99.0	16.2	91.3
4	114,423	124,848	12,537	137,385	122,919	2,613	125,532	43	1,929	9,881	11,810	98.5	20.8	91.4
増減	△ 12,553	△ 10,093	△ 734	△ 10,827	△ 9,264	△ 698	△ 9,962	966	△ 829	△ 1,002	△ 1,831	0.5	4.6	0.1

エ 歳出の状況

歳出については前年度と比較して 34,072 千円（7.0％）の増である。総務費が 1,126 千円（4.4％）の減、保険給付費が 21,767 千円（7.2％）の増、国民健康保険事業費納付金が 979 千円（0.7％）の減、保健事業費が 1,263 千円（19.2％）の増、基金積立金が 10,063 千円（69.5％）の増、諸支出金が 3,084 千円（213.7％）の増となっている。

歳出決算の状況

（単位：千円、％）

年 度 款 区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	24,553	4.7	25,679	5.2	△1,126	△4.4
2 保 険 給 付 費	323,710	61.7	301,943	61.6	21,767	7.2
3 国民健康保険事業費納付金	139,078	26.5	140,057	28.6	△979	△0.7
4 共 同 事 業 拠 出 金	0 (20 円)	0.0	0 (14 円)	0.0	0 (6 円)	0.0
5 保 健 事 業 費	7,846	1.5	6,583	1.3	1,263	19.2
6 基 金 積 立 金	24,536	4.7	14,473	3.0	10,063	69.5
7 公 債 費	0 (0 円)	—	0 (0 円)	—	0	0.0
8 諸 支 出 金	4,527	0.9	1,443	0.3	3,084	213.7
9 予 備 費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	524,250	100.0	490,178	100.0	34,072	7.0

保険給付費の推移（保険者負担額）

（単位：千円）

区 分 年 度	療養諸費	高額療養費	移送費	出産育児 諸 費	葬祭諸費	傷病手当金	合 計
5 年 度	279,412	43,938	—	—	360	—	323,710
4 年 度	268,270	32,687	—	723	90	173	301,943
3 年 度	267,603	37,927	—	420	120	—	306,070
2 年 度	308,061	52,105	—	840	240	—	361,246
元 年 度	342,218	46,115	—	2,085	180	—	390,598

3 令和5年度厚沢部町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(1) 決算の計数について

令和5年度厚沢部町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書とその付属書類について、会計管理者、関係課及び係が所管する諸帳簿等を照合審査の結果、計数は正確であり適正に執行されたものと認めた。

(2) 決算の状況

歳入歳出決算は、歳入 81,329,024 円（予算現額に対する収入割合 99.5%）、歳出 81,329,024 円（予算現額に対する執行率 99.5%）で差引残額0円となっている。

歳入決算の状況

(単位：千円、%)

年 度 款 区 分	5 年度		4 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	55,505	68.2	53,456	68.5	2,049	3.8
2 使用料及び手数料	3	0.0	5	0.0	△2	△40.0
3 繰 入 金	25,821	31.7	24,130	30.9	1,691	7.0
4 繰 越 金	0	—	67	0.1	△67	△100.0
5 諸 収 入	0 (389 円)	0.0	0 (393 円)	0.0	0 (△4 円)	0.0
廃 広 域 連 合 交 付 金	—	—	379	0.5	△379	皆減
歳 入 合 計	81,329	100.0	78,037	100.0	3,292	4.2

歳出決算の状況

(単位：千円、%)

年 度 款 区 分	5 年度		4 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	743	0.9	1,087	1.4	△344	△31.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	80,586	99.1	76,894	98.5	3,692	4.8
3 諸 支 出 金	0	—	56	0.1	△56	△100.0
4 予 備 費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	81,329	100.0	78,037	100.0	3,292	4.2

4 令和5年度厚沢部町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(1) 決算の計数について

令和5年度厚沢部町介護保険事業特別会計歳入歳出決算書とその付属書類について、会計管理者、関係課及び係が所管する諸帳簿等を照合審査の結果、計数は正確であり適正に執行されたものと認めた。

(2) 決算の状況

ア 決算の規模

保険事業勘定の歳入歳出決算は、歳入 682,547,868 円（予算現額に対する収入割合 101.2％）、歳出 659,328,572 円（予算現額に対する執行率 97.7％）で差引残額 23,219,296 円については翌年度に繰越されている。

歳入決算の状況（保険事業勘定）

（単位：千円、％）

年 度 款 区 分	5 年度		4 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 介 護 保 険 料	109,188	16.0	110,870	16.3	△1,682	△1.5
2 使用料及び手数料	5	0.0	12	0.0	△7	△58.3
3 国 庫 支 出 金	182,583	26.8	181,496	26.7	1,087	0.6
4 支 払 基 金 交 付 金	166,368	24.4	163,887	24.1	2,481	1.5
5 道 支 出 金	96,706	14.2	97,728	14.3	△1,022	△1.0
6 財 産 収 入	5	0.0	4	0.0	1	25.0
7 繰 入 金	108,398	15.9	108,639	16.0	△241	△0.2
8 繰 越 金	19,274	2.8	17,603	2.6	1,671	9.5
9 諸 収 入	21	0.0	21	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	682,548	100.0	680,260	100.0	2,288	0.3

歳出決算の状況（保険事業勘定）

（単位：千円、％）

年 度 款 区 分	5 年度		4 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	19,512	3.0	18,401	2.8	1,111	6.0
2 保 険 給 付 費	588,920	89.3	592,260	89.6	△3,340	△0.6
3 地域支援事業費	31,495	4.8	32,524	4.9	△1,029	△3.2
4 基 金 積 立 金	4,736	0.7	3,487	0.5	1,249	35.8
5 公 債 費	0	—	0	—	0	—
6 諸 支 出 金	14,666	2.2	14,313	2.2	353	2.5
歳 出 合 計	659,329	100.0	660,985	100.0	△1,656	△0.3

介護サービス事業勘定の歳入歳出決算は、歳入 2,629,920 円（予算現額に対する収入割合 89.3%）、歳出 2,629,920 円（予算現額に対する執行率 89.3%）で差引残額は 0 円となっている。

歳入決算の状況（介護サービス事業勘定）

（単位：千円、%）

年 度 款 区 分	5 年度		4 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	1,849	70.3	1,917	71.2	△68	△3.5
2 繰入金	781	29.7	777	28.8	4	0.5
3 繰越金	0	—	0	—	0	—
4 諸収入	0 (49 円)	0.0	0 (42 円)	0.0	0 (7 円)	0.0
歳入合計	2,630	100.0	2,694	100.0	△64	△2.4

歳出決算の状況（介護サービス事業勘定）

（単位：千円、%）

年 度 款 区 分	5 年度		4 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス事業費	2,630	100.0	2,694	100.0	△64	△2.4
歳出合計	2,630	100.0	2,694	100.0	△64	△2.4

イ 収入の状況

介護保険料の第 1 号被保険者普通徴収分については収入割合が 95.8%、前年度と比較して 3.8%の増となっている。不納欠損額の 26 千円は、理由は生活保護受給者でありやむを得ないものと認めるが、不納欠損に至らないよう早期の徴収に努力されたい。

年度別介護保険料収入の状況（普通徴収分）

（単位：千円、%）

年度別	予算 現額	調定額			収入済額			不 納 欠 損 額	収入未済額			収入割合		
		現 年 分	滞 繰 分	計	現 年 分	滞 繰 分	計		現 年 分	滞 繰 分	計	現 年 分	滞 繰 分	計
5	7,793	8,034	595	8,629	7,838	429	8,267	26	196	140	336	97.6	72.1	95.8
4	7,030	7,731	577	8,308	7,186	458	7,644	93	545	26	571	93.0	79.4	92.0
3	8,681	8,716	1,288	10,004	8,514	876	9,390	37	202	375	577	97.7	68.0	93.9

5 令和5年度厚沢部町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

(1) 決算の計数について

令和5年度厚沢部町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算書とその付属書類について、会計管理者、関係課及び係が所管する諸帳簿等を照合審査の結果、計数は正確であり適正に執行されたものと認めた。

(2) 決算の状況

歳入歳出決算は、歳入 242,631,375 円（予算現額に対する収入割合 83.8%）、歳出 118,820,595 円（予算現額に対する執行率 41.0%）で差引残額 123,810,780 円については、地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による会計へ引き継いでいる。収入未済額及び不用額は、同法の適用に伴う打切決算による令和5年度に属する未収金 52,469,510 円及び未払金 123,540,112 円を含んでいる。

歳入決算の状況

(単位：千円、%)

年 度 款 区 分	5 年度		4 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	70,997	29.3	73,382	20.9	△2,385	△3.3
2 分担金及び負担金	6,193	2.6	10,433	3.0	△4,240	△40.6
3 国庫支出金	0	—	85,766	24.4	△85,766	△100.0
4 財産収入	4	0.0	4	0.0	0	0.0
5 繰入金	127,540	52.6	112,863	32.1	14,677	13.5
6 繰越金	4,694	1.8	2,598	0.7	2,096	80.7
7 諸収入	3	0.0	1,963	0.6	△1,960	△99.8
8 町債	33,200	13.7	64,300	18.3	△31,100	△48.4
歳入合計	242,631	100.0	351,309	100.0	△108,678	△30.9

歳出決算の状況

(単位：千円、%)

年 度 款 区 分	5 年度		4 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 簡易水道費	61,665	51.9	293,570	84.7	△231,570	△79.30
2 諸支出金	0	—	2,349	0.7	△2,349	△100.0
3 公債費	51,576	48.1	50,695	14.6	6,461	12.7
4 予備費	0	—	—	—	0	—
歳出合計	118,821	100.0	346,614	100.0	△227,793	△65.7

6 令和5年度厚沢部町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

(1) 決算の計数について

令和5年度厚沢部町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書とその付属書類について、会計管理者、関係課及び係が所管する諸帳簿等を照合審査の結果、計数は正確であり適正に執行されたものと認めた。

(2) 決算の状況

歳入歳出決算は、歳入 218,501,634 円（予算現額に対する収入割合 100.0%）、歳出 119,529,556 円（予算現額に対する執行率 54.7%）で差引残額 98,972,078 円については、地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による会計へ引き継いでいる。収入未済額及び不用額は、同法の適用に伴う打切決算による令和5年度に属する未収金 2,679,360 円及び未払金 4,016,635 円を含んでいる。

歳入決算の状況

（単位：千円、%）

年 度 款 区 分	5 年度		4 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	30,164	13.8	31,097	24.0	△933	△3.0
2 分担金及び負担金	0	—	0	—	0	—
3 財 産 収 入	10	0.0	11	0.0	△1	△9.1
4 繰 入 金	187,392	85.8	97,707	75.4	89,685	91.8
5 繰 越 金	935	0.4	727	0.6	208	28.6
6 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	218,502	100.0	129,543	100.0	88,959	68.7

歳出決算の状況

（単位：千円、%）

年 度 款 区 分	5 年度		4 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 集 落 排 水 費	68,830	57.6	76,496	59.5	△7,666	△10.0
2 諸 支 出 金	0	—	11	0.0	△11	△100.0
3 公 債 費	50,700	42.4	52,101	40.5	△1,401	△2.7
4 予 備 費	0	—	—	—	0	—
歳 出 合 計	119,530	100.0	128,608	100.0	△9,078	△7.1

7 財政調整基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

8 国民健康保険事業財政調整基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

9 簡易水道事業財政調整基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

なお、本基金は、簡易水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和6年3月31日廃止された。

10 公共施設整備基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

11 減債基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

12 地域福祉基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

13 澤口松雄農業振興基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

14 中小企業振興基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

15 敬老福祉年金基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

16 子育て支援事業基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

17 ふるさとづくり基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

18 農業振興施設整備基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

19 森林環境譲与税基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

20 介護保険給付費準備基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

21 農業集落排水事業債償還基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

なお、本基金は、農業集落排水事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和6年3月31日廃止された。

22 財産に関する調書

土地、建物、山林、物品等の財産については適正に処理されたものと認めた。

第6 審査意見総括

令和5年度各会計の歳入歳出決算及び基金運用状況並びに財産に関する調書について審査した結果、各会計及び基金等についてともに計数に誤りがなく、会計経理は正確であるものと認める。

また、入札、予算執行、収入、支出及び財産の管理等に関する事務については、総体として適正に執行されたものと認める。

次に基金の運用状況については、適正な管理のもとに効率的な運用を図っており、一般会計及び特別会計を合わせた基金残高は令和6年5月末現在額5,989,160千円となり、前年度と比較して、一般会計は主に公共施設整備基金、減債基金等で699千円減少しており、特別会計は主に簡易水道事業財政調整基金、農業集落排水事業債償還基金等で115,831千円減少している。簡易水道事業財政調整基金及び農業集落排水事業債償還基金については、簡易水道事業及び農業集落排水事業について地方公営企業法が適用されたことにより同法の規定による会計に引き継いだことから、令和5年度末をもって廃止されている。

歳入では、町税、国保税、介護保険料は依然として未納が発生している状況であり、町税及び国保税については、従来からの滞納整理機構への引継ぎ等に加え、粘り強く戸別訪問による折衝を続け、更に必要に応じ資産調査や差押えを実施しており、現年度分の徴収率は、全税目、保険料において昨年度と比較して上昇している。法人町民税、軽自動車税、後期高齢者医療保険料については徴収率100%を維持し、固定資産税、国民健康保険税においても徴収率過去最高値となり、徴収努力が実った結果となっている。滞納繰越分の徴収率については、町民税が昨年度と比較して上昇しており、その他税目、保険料については低下しているが、現年度分と同様に徴収努力を続け、滞納の解消に努められたい。

各種負担金等の収納状況は、奨学資金貸付金償還金、公営住宅使用料、上下水道使用料等の未納も発生しており、長期化することのないよう個々の状況を十分に把握し対策を講じるべきである。特に、国営相和地区農地開発事業費過年度負担金は令和5年度末の未納額が、125,135,780円で収入実績は1,696,600円であった。それぞれのケースに応じた処理方針に沿って、厳正な対応により整理に向け進めていただきたい。なお、奨学資金貸付金償還金、公営住宅使用料についても継続した未納解消への取り組みに努められたい。

歳出での令和5年度の各課・部局所管の主な事業は、総務費では、コンビニエンスストアが閉店した鶉地区において、地域コミュニティ維持及び地区住民の利便性向上を目的とし、空き店舗にコンビニエンスストアを開設するための支援として地域交流拠点開設事業を実施し、鶉地区に新たなコンビニエンスストアが開設された。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業として、プレミアム商品券発行事業、子育て世帯（学校給食）支援事業、子育て世帯（認定こども園負担金）支援事業やあっさぶ旅行支援事業（あっさぶ旅行割）が実施され、学校給食無償化や認定こども園無償化による子育て支援や経済対策が図られた。また、デジタル田園都市国家構想交付金事業を活用し、保育園留学の専用滞在施設「保育園留学の寮」の整備を支援するため、保育園留学施設整備事業費補助金が交付され、更なる保育園留学の推進を図っている。その他には、自宅から町外の高校に通学する高校生を支援する高校生通学定期券購入費補助

事業、新たな町からの情報発信源として公式LINE導入事業等の多岐にわたる事業を展開されている。

民生費では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金により実施した住民税非課税世帯に対する重点支援給付金給付事業、住民税均等割のみ課税世帯に対する重点支援給付金給付事業、エネルギー・食料品等の物価高騰に伴う子育て支援給付金給付事業を実施し、子育て世帯や低所得世帯への支援が行われている。また、引き続き実施されている高齢者生活支援事業では、外出支援サービスの買い物支援の回数を増やし、既存事業の拡充も図られている。

衛生費では、各種検診事業、予防接種事業、母子保健事業、栄養指導等健康増進に向けたきめ細かな事業が引き続き展開されている。令和5年度は、带状疱疹ワクチン接種への助成が実施されたところである。また、不妊治療助成事業、妊産婦及び乳児一般健康診査事業や妊産婦健診交通費助成事業といった出産・子育てに対する手厚い事業も継続して実施されている。

農林水産業費では、農業生産安定化特別対策事業費補助金、担い手確保・経営強化支援事業費補助金、持続的畑作生産体系確立緊急対策事業費等の各種補助金による農業生産活動への助成、中山間直接支払交付金、多面的機能支払交付金による農地維持活動への支援、農地耕作条件改善事業農業基盤整備事業によるほ場の基盤整備等が引き続き行われており、基幹産業の下支えを図る取り組みが継続されている。令和5年度は、肥料の高騰対策として肥料価格高騰対策事業費補助金による支援を行っているほか、人・農地プラン地域計画策定に取り組み始めた。また、滝野地区及び稲見地区において、道営農地整備事業が実施されている。全国的にも出没や被害が増えている有害鳥獣については、当町においても例外ではなく、熊、エゾシカ共に捕獲数が大幅に増え、被害の縮減を図る対策を引き続き講じる必要がある。

商工費では、重点道の駅商業施設建設工事が昨年度完了し、決算額が大幅に減額となったが、うずら温泉宿泊施設の改修計画に係る実施設計を行い、既存の観光施設の改修に取り掛かっている。

土木費では、除雪費は降雪量が稀に見る少なさで、経費の支出が減少したが、西鶉橋の補修工事が実施されたほか、老朽化する公営住宅の長寿命化計画を策定した。

消防費では災害に強いまちづくりを図るため、災害対策用備品が購入されている。

教育費では、昨夏の猛暑を受け各小中学校冷房設備設置工事实施設計業務を行い、熱中症対策として各学校において冷房設備の設置に取り掛かった。社会教育事業では、パークゴルフ場トイレ改修工事を実施し利便性を向上したほか、老朽化した太鼓山スキー場施設整備事業を行い、長年懸念されていたリフトの更新と照明のLED化が行われ、各種社会体育施設の整備を行った。新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類相当へ移行したことから、感染症対策を施しながら事業が再開され、生涯学習、芸術・文化活動、各種団体の育成・支援などが、コロナ禍前の水準で取り組まれており、今後更なる社会教育事業の展開が期待される。

令和５年度決算状況においては、令和４年度に重点道の駅商業施設建設工事や関連業務といった大型事業が完了したことから、決算額では前年度を下回る結果となった。基金現在高は簡易水道事業及び農業集落排水事業が公益企業法の適用となったことに伴い、簡易水道事業財政調整基金及び農業集落排水事業債償還基金が廃止され 60 億円を若干下回ったが、北海道市町村備荒資金組合の現在高は約 1,272,417 千円と健全財政の維持が図られている。

また、予算規模のみならずその実施内容について着目すると、財源は補助金等を活用し、町財政の負担を最小限に抑えた中で実施されているとともに、各分野において住民生活の向上を目的とした必要な事業が選択されている。

しかし、地方交付税、交付金については国の動向に大きく左右され、現在検討している小中一貫校である義務教育学校の建設や公営住宅長寿命化計画に基づく公営住宅の更新といった大型事業も控え、全国各地で頻発している大規模災害にも備えておかなければならないことから、財政力基盤の乏しい当町としては、限られた財源の中で適正な予算執行を行い、常に費用対効果を検証し、事業のスクラップアンドビルドを行い、既存事業の見直しを図った上で新規事業を展開することが望まれる。

事業全般を通してみると、きめ細やかで手厚い子育て支援事業や定住促進に向けて拡充された各種事業、町民の福祉の向上や健康増進に向けた事業、夢を与える生涯学習及び社会教育事業等、住みよい町と感じ町民が幸せを実感でき、この町に住んでみたいと思い移住に繋がるような事業を多く展開している。しかしながら、これらの事業が広く町民に浸透しているかが疑問である。当町が誇れる行政サービスを町内外に認識していただけるよう、今以上に情報発信に努めていただきたい。

予算の執行は適正なものと認めるが、各款項目とも不用額が多く、事業や支出科目の性質上予想を立てることが困難なものもあると理解するが、全体として 186,699 千円と不用額が年々増加していることから、今一度予算積算の精度を高め、適正な執行により不用額の減額に努められたい。そうしたことが、質の高い充実した行政サービスの向上に繋がり、今後も健全な財政運営を堅持されることを望み審査意見とする。